

再生可能エネルギーの更なる活用を含めた、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた検討を求める意見書

気温の上昇が2100年までに産業革命から1.5度以上となると、強い降水現象などの極端な気象現象が発生すると予測されており、本市においても、地球温暖化による気候変動によって発生した可能性がある令和元年東日本台風により甚大な被害が生じている。

首相は、昨年10月の臨時国会において、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、いわゆるカーボンニュートラルを宣言した。

本年は、国の中長期的なエネルギー政策の方向性を決めるエネルギー基本計画の見直しが行われる大切な年であり、当該計画において2050年カーボンニュートラルを見据えたエネルギー源の位置づけなどが定められることから、エネルギー消費の効率化とともに再生可能エネルギーを主力電源化し、最大限活用するとともに多様なカーボンニュートラルなエネルギーの活用を計画することが重要である。

よって、国におかれては、将来世代へ持続可能な社会を残すため、再生可能エネルギーの更なる活用を含め、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた検討を行うことを強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年6月17日

議会議長名

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣 宛て

総務大臣

経済産業大臣

環境大臣